

バーゼルⅢに関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

連結自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。

当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「連結自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「連結自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■連結の範囲に関する事項

1. 連結自己資本比率算定のための連結の範囲

・連結子会社の数 366社

主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は以下の通りです。

株式会社三井住友銀行(銀行業務)

株式会社SMBC信託銀行(銀行業務、信託業務)

三井住友ファイナンス&リース株式会社(リース業務)

SMBC日興証券株式会社(証券業務)

SMBCフレンド証券株式会社(証券業務)

三井住友カード株式会社(クレジットカード業務)

株式会社セディナ(クレジットカード業務、信販業務)

SMBCコンシューマーファイナンス株式会社(消費者金融業務)

株式会社日本総合研究所(システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務)

三井住友アセットマネジメント株式会社(投資運用業務、投資助言・代理業務)

株式会社みなと銀行(銀行業務)

株式会社関西アーバン銀行(銀行業務)

Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited(銀行業務)

三井住友銀行(中国)有限公司(銀行業務)

SMBC信用保証株式会社(信用保証業務)

SMBC Capital Markets, Inc.(スワップ関連業務)

・連結自己資本比率算定のための連結の範囲は中間連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。

・比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

2. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

3. その他金融機関等であって銀行持株会社の子会社であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

■自己資本の構成に関する事項(連結自己資本比率(国際統一基準))

当社は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当社との間で合意された手続によって調査した結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものの適正性や連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	7,195,650		7,608,387	
1a	☞ 資本金及び資本剰余金の額	3,095,217		3,095,197	
2	☞ 利益剰余金の額	4,378,320		4,791,135	
1c	☞ 自己株式の額(△)	175,344		175,404	
26	☞ 社外流出予定額(△)	102,542		102,541	
	☞ 上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	2,338		2,931	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	662,202	993,303	727,310	484,873
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	158,356		164,809	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	69,560		48,142	
	☞ 非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	69,560		48,142	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,088,108		8,551,581	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	282,603	423,905	507,902	338,601
8	☞ のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	149,216	223,825	240,452	160,301
9	☞ のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	133,386	200,080	267,450	178,300
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,699	2,549	1,935	1,290
11	繰延ヘッジ損益の額	△5,992	△8,988	49,482	32,988
12	適格引当金不足額	18,259	27,389	20,047	13,365
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	18,998	28,498	34,677	23,118
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	1,951	2,927	3,349	2,233
15	退職給付に係る資産の額	102,403	153,604	95,667	63,778
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	3,923	5,885	5,833	3,888
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	1,693	2,540	-	-
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	☞ その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	☞ 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
21	☞ 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	☞ その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	☞ 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
25	☞ 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1資本不足額	-		-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	425,541		718,894	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	7,662,567		7,832,687	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末		
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額	
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000		300,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-		-	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	178,781		198,679		
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,125,046		928,869		
33	㊦銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,125,046		928,869		
35	㊦銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-		-		
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	87,755		△42,805		
	㊦為替換算調整勘定の額	87,755		△42,805		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,691,584		1,384,743		
その他Tier1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	16	24	-	-	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	63,455	95,182	48,039	32,026	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	278,753		235,052		
	㊦営業権相当額	3,698		3,369		
	㊦のれん相当額	197,755		147,038		
	㊦企業結合等により計上される無形固定資産相当額	35,107		54,843		
	㊦証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	28,498		23,118		
	㊦適格引当金不足額の50%相当額	13,694		6,682		
42	Tier2資本不足額	-		-		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	342,224		283,091		
その他Tier1資本						
44	その他Tier1資本の額(二)-(ホ)	(ハ)	1,349,359	1,101,651		
Tier1資本						
45	Tier1資本の額(ハ)+(ヘ)	(ト)	9,011,926	8,934,338		
Tier2資本に係る基礎項目						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	657,002		883,592	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-		-	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	40,322		45,514		
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,423,997		1,165,472		
47	㊦銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-		-		
49	㊦銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	1,423,997		1,165,472		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	76,796		84,517		
50a	㊦一般貸倒引当金Tier2算入額	76,796		84,517		
50b	㊦適格引当金Tier2算入額	-		-		
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	557,841		322,371		
	㊦その他有価証券の中間連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	538,478		309,515		
	㊦土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	19,362		12,856		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,755,960		2,501,469		

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	325	487	-	-
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	50,000	75,000	30,000	20,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	85,158		51,945	
	旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	85,158		51,945	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	135,483		81,945	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (又)	2,620,476		2,419,523	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(又)) (ル)	11,632,402		11,353,861	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	146,336		73,085	
	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)に係る額	34,323		32,528	
	退職給付に係る資産に係る額	34,112		17,995	
	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	52,936		83	
	その他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	12,050		16,898	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	65,364,586		65,049,919	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	11.72%		12.04%	
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	13.78%		13.73%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	17.79%		17.45%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	795,223		649,301	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	476,505		512,355	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		-	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	4,966		15,403	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	76,796		84,517	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	85,185		93,222	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	308,504		295,048	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	1,138,100		975,514	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,423,997		1,220,569	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	1,137		-	

(単位：百万円)

項目	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
連結総所要自己資本額(ヲ)×8%	5,229,166	5,203,993

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度末	
			経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	7,351,752	
1a	☞ 資本金及び資本剰余金の額	3,095,202	
2	☞ 利益剰余金の額	4,534,472	
1c	☞ 自己株式の額(△)	175,381	
26	☞ 社外流出予定額(△)	102,541	
	☞ 上記以外に該当するものの額	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	2,635	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	875,680	583,787
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	164,550	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 に算入されるものの額の合計額	48,257	
	☞ 非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等 Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	48,257	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,442,875	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの を除く。)の額の合計額	451,805	301,203
8	☞ のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	223,573	149,048
9	☞ のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係る もの以外のものの額	228,232	152,154
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,282	855
11	繰延ヘッジ損益の額	34,278	22,852
12	適格引当金不足額	34,496	22,997
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	30,051	20,034
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本 に算入される額	5,089	3,392
15	退職給付に係る資産の額	84,995	56,663
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の 額	4,424	2,949
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
19	☞ その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	-	-
20	☞ 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係 るものに限る。)に関連するものの額	-	-
21	☞ 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
23	☞ その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	-	-
24	☞ 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係 るものに限る。)に関連するものの額	-	-
25	☞ 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	-	-
27	その他Tier1資本不足額	-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	646,423	
普通株式等Tier1資本			
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	7,796,451	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度末		
			経過措置に よる不算入額	
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	183,267		
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	961,997		
33	^㉜ 銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	961,997		
35	^㉜ 銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-		
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	34,817		
	^㉜ 為替換算調整勘定の額	34,817		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,480,082		
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	48,032	32,021	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	196,827		
	^㉜ 営業権相当額	2,431		
	^㉜ のれん相当額	130,432		
	^㉜ 企業結合等により計上される無形固定資産相当額	32,430		
	^㉜ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	20,034		
	^㉜ 適格引当金不足額の50%相当額	11,498		
42	Tier2資本不足額	-		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	244,860		
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額(二)-(ホ) (ヘ)	1,235,221		
Tier1資本				
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ) (ト)	9,031,672		
Tier2資本に係る基礎項目				
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	655,064	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	42,036		
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,220,569		
47	^㉜ 銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-		
49	^㉜ 銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	1,220,569		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	78,017		
50a	^㉜ 一般貸倒引当金Tier2算入額	78,017		
50b	^㉜ 適格引当金Tier2算入額	-		
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	345,673		
	^㉜ その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	332,809		
	^㉜ 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	12,863		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,341,360		

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度末	
			経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	75,000	50,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	62,109	
	旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	62,109	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	137,109	
Tier2資本			
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (又)	2,204,250	
総自己資本			
59	総自己資本の額((ト)+(又)) (ル)	11,235,923	
リスク・アセット			
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	68,865	
	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)に係る額	31,824	
	退職給付に係る資産に係る額	16,093	
	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額	-	
	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	83	
	その他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	16,156	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	66,011,621	
連結自己資本比率			
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	11.81%	
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	13.68%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	17.02%	
調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	620,209	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	522,466	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	9,700	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	78,017	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	88,359	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	309,031	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	975,514	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,220,569	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	30,203	

(単位：百万円)

項目	平成27年度末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	5,280,929

■所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	26,081	24,357
ソブリン向けエクスポージャー	417	411
金融機関等向けエクスポージャー	1,527	1,176
特定貸付債権	2,726	2,631
事業法人等向けエクスポージャー	30,751	28,575
居住用不動産向けエクスポージャー	3,835	3,565
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,310	1,401
その他リテール向けエクスポージャー	1,226	1,102
リテール向けエクスポージャー	6,371	6,069
PD/LGD方式適用分	3,455	2,983
簡易手法適用分	939	941
内部モデル手法適用分	519	643
マーケット・ベース方式適用分	1,458	1,584
株式等エクスポージャー	4,913	4,566
信用リスク・アセットのみなし計算	2,867	2,731
証券化エクスポージャー	776	689
その他	4,282	4,313
内部格付手法適用分	49,960	46,944
標準的手法適用分	5,281	5,802
CVAリスク相当額	1,785	2,087
中央清算機関関連エクスポージャー	82	88
信用リスクに対する所要自己資本の額	57,109	54,920
金利リスク・カテゴリー	441	348
株式リスク・カテゴリー	169	184
外国為替リスク・カテゴリー	23	20
コモディティ・リスク・カテゴリー	2	0
オプション取引	56	178
標準的方式適用分	691	731
内部モデル方式適用分	615	912
証券化エクスポージャー	-	74
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	1,306	1,716
先進的計測手法適用分	2,046	2,347
基礎的手法適用分	369	437
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,415	2,785
所要自己資本の額合計	60,830	59,421

(注)1.信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。

2.ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3.「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。

4.「その他」には、リース見積残存価額、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

(1)事業法人等向けエクスポージャー

①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ア.債務者格付体系

債務者格付		定義	債務者区分
国内法人等	海外法人等		
J1	G1	債務履行の確実性は極めて高い水準にある。	正常先
J2	G2	債務履行の確実性は高い水準にある。	
J3	G3	債務履行の確実性は十分にある。	
J4	G4	債務履行の確実性は認められるが、将来景気動向、業界環境等が大きく変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	
J5	G5	債務履行の確実性は当面問題ないが、先行き十分とは言えず、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	
J6	G6	債務履行は現在問題ないが、業況、財務内容に不安な要素があり、将来債務履行に問題が発生する懸念がある。	
J7	G7	貸出条件、履行状況に問題、業況低調ないしは不安定、財務内容に問題等、今後の管理に注意を要する。	要注意先
J7R	G7R	要管理先	要管理先
J8	G8	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。	破綻懸念先
J9	G9	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている。	実質破綻先
J10	G10	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。	破綻先

イ.ポートフォリオの状況

(ア)国内事業法人等

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	260,919	207,989	52,930	49,236	50.40%	0.07%	35.14%	—%	19.05%
J4-J6	155,762	135,108	20,654	8,016	50.94	0.75	33.21	—	48.98
J7(除くJ7R)	8,615	8,167	448	133	50.38	15.59	33.06	—	143.98
国・地方等	501,418	496,414	5,004	1,999	50.32	0.00	35.27	—	0.02
その他	48,846	43,299	5,547	3,435	50.55	0.80	44.90	—	54.08
デフォルト(J7R、J8-J10)	8,331	7,974	357	2	88.92	100.00	47.29	46.39	11.28
合計	983,890	898,951	84,939	62,821	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	257,181	203,900	53,282	52,254	49.50%	0.06%	35.74%	—%	18.72%
J4-J6	161,529	139,326	22,203	10,652	49.93	0.72	34.11	—	49.71
J7(除くJ7R)	7,153	6,740	413	170	49.44	15.81	34.19	—	149.22
国・地方等	452,246	447,951	4,295	1,115	49.39	0.00	35.31	—	0.01
その他	45,125	42,404	2,722	1,661	49.92	0.85	44.47	—	56.11
デフォルト(J7R、J8-J10)	6,582	6,296	286	1	82.54	100.00	47.13	46.48	8.08
合計	929,816	846,616	83,200	65,853	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンのほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	375,465	277,431	98,034	95,124	50.32%	0.13%	30.53%	-%	18.67%
G4-G6	24,526	15,497	9,029	4,937	50.32	3.11	22.78	-	66.51
G7(除くG7R)	4,043	3,561	482	554	50.32	14.80	28.00	-	138.46
その他	1,466	705	761	584	50.32	2.42	31.34	-	84.05
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,079	830	250	215	100.00	100.00	54.34	50.08	53.25
合計	406,579	298,023	108,556	101,414	-	-	-	-	-

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	329,714	239,333	90,381	80,657	49.39%	0.14%	29.04%	-%	18.35%
G4-G6	21,549	14,343	7,206	3,965	49.39	3.06	22.55	-	65.80
G7(除くG7R)	3,546	2,948	598	1,042	49.39	15.67	25.19	-	124.05
その他	3,949	965	2,984	386	49.99	1.05	28.09	-	30.99
デフォルト(G7R、G8-G10)	876	816	60	28	100.00	100.00	70.40	66.25	51.88
合計	359,633	258,404	101,229	86,078	-	-	-	-	-

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロットティング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ ウェイト	平成27年度中間期末			平成28年度中間期末			
		プロジェクト・ ファイナンス	オブジェクト・ ファイナンス	事業用不動産 向け貸付け	プロジェクト・ ファイナンス	オブジェクト・ ファイナンス	事業用不動産 向け貸付け	
優	(残存期間2年半未満)	50%	0	-	47	0	-	27
	(残存期間2年半以上)	70%	209	30	80	267	25	119
良	(残存期間2年半未満)	70%	348	-	32	305	-	40
	(残存期間2年半以上)	90%	141	-	38	145	-	105
可		115%	264	-	119	245	8	181
弱い		250%	109	-	13	-	-	-
デフォルト		-	38	-	0	31	-	0
合計			1,110	30	330	994	32	472

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	
優	(残存期間2年半未満)	70%	85	115
	(残存期間2年半以上)	95%	27	38
良	(残存期間2年半未満)	95%	1,189	1,156
	(残存期間2年半以上)	120%	560	571
可		140%	1,352	1,646
弱い		250%	24	33
デフォルト		-	-	-
合計			3,238	3,560

(イ)スロッシング・クライテリア以外のPD/LGD方式適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	31,062	21,572	9,490	10,482	50.32%	0.29%	28.84%	—%	42.20%
G4-G6	1,892	1,596	295	344	50.32	2.77	33.01	—	105.84
G7(除くG7R)	192	180	12	—	—	18.42	31.56	—	181.89
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	186	185	1	1	100.00	100.00	59.41	55.15	53.25
合計	33,332	23,533	9,799	10,827	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	33,004	22,966	10,038	9,759	49.39%	0.32%	28.01%	—%	43.48%
G4-G6	2,151	1,671	480	615	49.39	2.94	32.03	—	105.54
G7(除くG7R)	334	266	68	8	49.39	15.19	36.70	—	197.51
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	306	306	—	—	—	100.00	54.59	50.44	51.88
合計	35,795	25,209	10,586	10,381	—	—	—	—	—

b.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	2,181	1,741	440	382	50.32%	0.30%	15.62%	—%	23.77%
G4-G6	315	304	11	—	—	3.65	19.19	—	71.63
G7(除くG7R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	91.97	87.71	53.25
合計	2,496	2,045	451	382	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	2,011	1,635	376	242	49.39%	0.33%	11.03%	—%	15.97%
G4-G6	166	157	9	—	—	3.37	22.86	—	84.15
G7(除くG7R)	3	3	—	—	—	14.63	45.00	—	247.42
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	91.00	86.85	51.88
合計	2,180	1,795	385	242	—	—	—	—	—

c.「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	6,808	6,039	770	22	50.32%	0.05%	25.91%	—%	11.51%
J4-J6	5,841	4,706	1,136	—	—	1.17	31.89	—	73.57
J7(除くJ7R)	125	55	71	—	—	17.02	19.75	—	89.67
その他	2,513	2,430	82	122	50.32	1.05	31.99	—	34.10
デフォルト(J7R、J8-J10)	235	40	195	—	—	100.00	43.64	42.46	14.75
合計	15,523	13,269	2,254	144	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	9,447	8,447	1,000	28	49.39%	0.03%	21.73%	—%	9.87%
J4-J6	3,242	2,529	713	—	—	1.19	24.33	—	54.23
J7(除くJ7R)	122	54	69	—	—	26.03	19.65	—	106.98
その他	2,873	2,749	124	168	49.39	0.80	30.12	—	29.37
デフォルト(J7R、J8-J10)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,685	13,779	1,906	196	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成27年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	119,843	119,571	272	0.45%	34.17%	—%	23.76%
		その他	4,498	4,498	—	1.04	51.70	—	69.34
	延滞等	944	899	45	19.82	37.16	—	194.92	
デフォルト			1,955	1,954	2	100.00	36.89	35.24	20.66
合計			127,240	126,921	319	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成28年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	118,637	118,395	242	0.44%	33.72%	—%	23.17%
		その他	4,077	4,077	—	1.02	51.37	—	67.28
	延滞等	936	915	21	18.66	36.49	—	190.78	
デフォルト			1,652	1,651	1	100.00	35.55	33.79	22.07
合計			125,303	125,039	264	—	—	—	—

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成27年度中間期末									
		エクスポ ージャー額	オン・バランス資産		オフ・ バランス資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	8,190	7,124	1,047	19	2,274	46.02%	2.60%	83.11%	-%	61.52%
	延滞等	167	161	7	-	34	19.45	27.63	77.43	-	211.69
クレジット カード債権	非延滞	14,897	8,698	3,309	2,889	42,942	7.71	0.97	71.74	-	22.26
	延滞等	82	69	12	-	-	-	76.76	72.16	-	124.16
デフォルト		242	216	26	-	-	-	100.00	80.57	74.16	80.14
合計		23,578	16,268	4,401	2,909	45,250	-	-	-	-	-

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成28年度中間期末									
		エクスポ ージャー額	オン・バランス資産		オフ・ バランス資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	8,720	7,647	1,055	17	2,356	44.77%	2.71%	83.02%	-%	63.4%
	延滞等	156	150	7	-	31	21.45	27.41	77.05	-	210.39
クレジット カード債権	非延滞	15,562	9,016	3,449	3,097	45,103	7.65	1.00	71.97	-	22.60
	延滞等	69	59	10	-	-	-	77.38	72.03	-	122.31
デフォルト		266	237	29	-	-	-	100.00	80.17	73.54	82.81
合計		24,773	17,109	4,550	3,115	47,490	-	-	-	-	-

(注)1.オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2.本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。

3.「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成27年度中間期末						
			エクスポ ージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	10,296	10,116	180	0.96%	48.24%	-%	42.96%
		その他	2,070	2,059	11	0.81	42.59	-	35.27
	延滞等		1,016	1,001	15	6.41	43.39	-	68.93
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	3,231	3,225	6	0.80	41.86	-	34.07
		その他	1,357	1,341	16	1.63	54.04	-	65.16
	延滞等		268	266	2	16.35	45.70	-	92.95
デフォルト		745	743	2	100.00	53.85	50.01	47.96	
合計		18,981	18,751	230	-	-	-	-	

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成28年度中間期末						
			エクスポ ージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	10,283	10,099	184	0.88%	47.99%	-%	41.02%
		その他	2,038	2,028	11	0.69	41.70	-	32.55
	延滞等		826	815	11	6.33	42.69	-	67.77
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	3,262	3,257	5	0.74	44.43	-	36.31
		その他	1,318	1,304	14	1.59	53.37	-	63.86
	延滞等		192	191	1	16.34	47.87	-	97.66
デフォルト		636	633	3	100.00	52.11	48.55	44.48	
合計		18,555	18,326	229	-	-	-	-	

(注)1.「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、中小企業向け融資については、国内の一般事業法人と同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めております。

2.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

3.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3) 株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

① 株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
マーケット・ベース方式適用分	5,801	6,257
簡易手法適用分	3,269	3,296
上場株式(300%)	1,998	2,087
非上場株式(400%)	1,271	1,209
内部モデル手法適用分	2,532	2,961
PD/LGD方式適用分	38,171	33,329
合計	43,972	39,586

(注)自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

(イ) PD/LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成27年度中間期末			平成28年度中間期末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	34,625	0.05%	100.50%	30,757	0.05%	100.50%
J4-J6	2,022	0.45	162.66	1,682	0.32	154.58
J7(除くJ7R)	26	10.64	564.87	20	11.30	578.96
その他	1,495	0.30	165.27	864	0.45	170.43
デフォルト(J7R、J8-J10)	3	100.00	1,125.00	7	100.00	1,125.00
合計	38,171	-	-	33,329	-	-

(注)1.自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD/LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

2.「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

3.リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

② 信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	15,482	12,524

(4) 損失実績の分析

① 直前期における損失の実績値と過去の実績値との比較

平成28年度中間期における三井住友フィナンシャルグループ（連結）の与信関係費用（一般貸倒引当金繰入額、不良債権処理額、償却債権取立益等の合計額）は、三井住友銀行における戻り益の縮小等を主に前年同期対比306億円増加し、548億円の費用となりました。

また、三井住友銀行（単体）の与信関係費用につきましては、国内で引当の戻りが縮小したことに加えて海外で若干コストが増加したことを主に、前年同期対比196億円増加し、80億円の戻り益となりました。

与信関係費用

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減	平成26年度	平成27年度
	中間期	中間期	中間期		中間期	中間期
三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	△888	241	548	306	78	1,028
三井住友銀行(連結)合計	△1,222	△214	48	262	△654	139
三井住友銀行(単体)合計	△1,242	△276	△80	196	△801	△32
^{注5} 事業法人向けエクスポージャー	△767	△230	△15	215	△406	1
^{注5} ソブリン向けエクスポージャー	△52	△0	△5	△4	△60	△17
^{注5} 金融機関等向けエクスポージャー	△3	1	△1	△2	△7	△1
^{注5} 居住用不動産向けエクスポージャー	△2	△0	△0	0	△3	0
^{注5} 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	△1	△0	△0	0	△1	0
^{注5} その他リテール向けエクスポージャー	△44	△10	△9	1	△26	△18

(注)1.与信関係費用には、「株式等エクスポージャー」及び「債券等の市場関係取引に係るエクスポージャー」、並びに「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」による損益のうち、国債等債券損益、株式等損益に計上されるものは含まれておりません。

2.エクスポージャー区分別の与信関係費用には、正常先の一般貸倒引当金は含まれておりません。

3.引当金の戻入れ等により利益が発生している場合には△を付しております。

4.連結子会社の保証が付されている「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」による与信関係費用は、三井住友銀行(単体)の与信関係費用には含まれておりません。

②損失額の推計値と実績値との比較

(単位：億円)

	平成25年度				平成26年度			
	損失額の推計値	損失額の実績値			損失額の推計値	損失額の実績値		
		引当控除後	中間期	年度		引当控除後	中間期	年度
三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	-	-	△396	△491	-	-	△888	78
三井住友銀行(連結)合計	-	-	△680	△1,133	-	-	△1,222	△654
三井住友銀行(単体)合計	8,712	1,712	△783	△1,239	6,425	1,711	△1,242	△801
☞事業法人向けエクスポージャー	7,340	1,236	△646	△1,228	5,236	1,281	△767	△406
☞ソブリン向けエクスポージャー	56	41	3	3	127	14	△52	△60
☞金融機関等向けエクスポージャー	114	61	△6	△9	85	42	△3	△7
☞居住用不動産向けエクスポージャー	52	43	△1	△1	29	23	△2	△3
☞適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	△0	△1	△0	0	△0	△1	△1
☞その他リテール向けエクスポージャー	1,149	382	△10	△5	948	407	△44	△26

	平成27年度				平成28年度		
	損失額の推計値	損失額の実績値			損失額の推計値	損失額の実績値	
		引当控除後	中間期	年度		引当控除後	中間期
三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	-	-	241	1,028	-	-	548
三井住友銀行(連結)合計	-	-	△214	139	-	-	48
三井住友銀行(単体)合計	5,131	1,539	△276	△32	4,612	1,678	△80
☞事業法人向けエクスポージャー	4,830	1,390	△230	1	4,383	1,579	△15
☞ソブリン向けエクスポージャー	91	38	△0	△17	89	53	△5
☞金融機関等向けエクスポージャー	107	72	1	△1	75	41	△1
☞居住用不動産向けエクスポージャー	39	35	△0	0	23	20	△0
☞適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0	△0	0	0	0	△0
☞その他リテール向けエクスポージャー	64	55	△10	△18	42	35	△9

- (注)1.連結子会社及び関連会社の保証が付されている消費者ローン等にかかるもの及び「株式等エクスポージャー」、「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」にかかるものを除いて表示しております。
 2.「損失額の推計値」は、期初のELであります。
 3.「引当控除後」には、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額を控除した金額を表示しております。

■標準的手法に関する事項

リスク・ウェイトの区分毎の残高

(単位：億円)

区分	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
		☞カントリー・リスク・スコア付与分		☞カントリー・リスク・スコア付与分
0%	70,410	6,347	78,247	8,363
10%	0	-	90	-
20%	11,818	6,355	12,686	6,785
35%	4	-	549	-
50%	1,117	73	1,283	42
75%	32,927	-	34,300	-
100%	35,175	24	39,540	23
150%	939	0	1,012	0
250%	903	-	1,073	-
1250%	1	-	1	-
その他	0	-	1	-
合計	153,295	12,799	168,781	15,214

- (注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額(部分直接償却額控除前)を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。
 2.「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

■信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
先進的内部格付手法	—	—	—	—
基礎的内部格付手法	1,361	513	1,485	580
事業法人向けエクスポージャー	454	506	477	576
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	907	7	1,009	4
標準的手法	45,575	—	50,421	—
合計	46,936	513	51,906	580

(注)先進的内部格付手法を適用しているエクスポージャーについては、適格担保をLGD推計において勘案しております。

(単位：億円)

区分	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	95,488	3,759	84,954	3,418
事業法人向けエクスポージャー	89,401	3,759	79,111	3,418
ソブリン向けエクスポージャー	3,333	—	3,006	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,629	—	1,836	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,125	—	1,002	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	412	—	428	—
合計	95,900	3,759	85,383	3,418

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

(1)派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

①計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

②与信相当額

(単位：億円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
グロスの再構築コストの額	54,171	61,339
グロスのアドオンの額	41,048	40,536
グロスの与信相当額	95,220	101,875
外国為替関連取引	31,476	35,282
金利関連取引	61,147	63,544
金関連取引	—	—
株式関連取引	1,485	1,900
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	796	658
クレジット・デフォルト・スワップ	315	490
ネットティングによる与信相当額削減額	43,560	40,942
ネットの与信相当額	51,660	60,933
担保の額	388	309
適格金融資産担保	388	309
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	51,271	60,624

(2)クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	5,977	3,759	7,084	3,418
プロテクションの提供	3,182	—	4,686	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

1.ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1)当社グループがオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア.原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末			平成27年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	100	1	99	—	47	242	—
住宅ローン	12,701	12,701	—	850	7	3	57
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	499	21	478	—	—	—	—
合計	13,300	12,723	577	850	54	244	57

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末			平成28年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	79	0	78	—	32	247	—
住宅ローン	12,913	12,913	—	1,617	7	2	158
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	3	3	—	—	—	—	—
合計	12,995	12,916	78	1,617	39	248	158

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 4.「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。
 5.自己資本比率告示第230条及び第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還案項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 6.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末					平成28年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	48	16	33	23	—	45	15	30	18	—
住宅ローン	2,720	2,720	—	243	475	3,272	3,272	—	237	578
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	11	5	7	2	—	3	3	—	0	—
合計	2,780	2,741	39	269	475	3,319	3,290	30	255	578

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	1	—	1	0	0	—	0	0
100%以下	3	—	3	0	10	—	10	1
650%以下	10	—	10	2	1	—	1	0
1250%未満	0	—	0	0	—	—	—	—
1250%	2,766	2,741	25	285	3,308	3,290	18	270
合計	2,780	2,741	39	287	3,319	3,290	30	272

ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

②スポンサー業務

ア.原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末			平成27年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	9,677	9,677	—	40,170	494	591
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	5,019	5,019	—	2,324	11	25
その他	322	322	—	74	8	0
合計	15,018	15,018	—	42,568	513	616

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末			平成28年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	8,558	8,558	—	29,181	426	614
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	6,950	6,950	—	1,798	13	47
その他	67	67	—	—	—	—
合計	15,576	15,576	—	30,979	439	661

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
- 2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
- 3.顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当社が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
- (1)「原資産のデフォルト額」の推計方法について
- ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 - ・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当社が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
- (2)「原資産に係る中間期の損失額」の推計方法について
- ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 - ・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
- 4.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
- 5.「その他」には、リース料債権等が含まれております。
- 6.自己資本比率告示第230条及び第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
- 7.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末					平成28年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	7,673	7,449	225	0	-	6,513	6,468	45	1	-
住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リテール向け債権(除く住宅ローン)	4,458	4,454	4	-	-	4,406	4,406	-	-	-
その他	248	248	-	-	-	36	36	-	-	-
合計	12,379	12,150	229	0	-	10,955	10,910	45	1	-

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	12,334	12,105	229	76	10,755	10,710	45	69
100%以下	45	45	-	2	200	200	-	5
650%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	0	0	-	0	1	1	-	1
合計	12,379	12,150	229	78	10,955	10,910	45	74

ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

(2)当社グループが投資家である証券化取引

ア.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末					平成28年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	7,702	3,758	3,944	326	-	6,560	3,339	3,220	246	-
住宅ローン	1,584	1,584	-	-	-	658	658	-	-	-
リテール向け債権(除く住宅ローン)	2,502	2,439	63	-	-	4,166	3,387	779	-	-
その他	161	159	2	-	-	110	107	3	1	-
合計	11,949	7,940	4,009	326	-	11,494	7,492	4,002	247	-

(注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2.「リテール向け債権(除く住宅ローン)」には、米国サブプライム債権等、相対的に信用力の劣るリテール債権を裏付資産とする取引の残高が、平成27年度中間期末で36億円、平成28年度中間期末で51億円含まれております。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	10,740	7,876	2,864	56	9,999	6,962	3,038	54
100%以下	42	42	-	3	529	529	-	27
650%以下	22	22	-	5	-	-	-	-
1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	1,145	-	1,145	346	966	1	965	261
合計	11,949	7,940	4,009	409	11,494	7,492	4,002	342

(注)リスク・ウェイト項目「100%以下」には、米国サブプライム債権等、相対的に信用力の劣るリテール債権を裏付資産とする取引の残高が、平成27年度中間期末で36億円、平成28年度中間期末で51億円含まれております。

イ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末					平成28年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	3	3	-	1	-	1	1	-	1	-
住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リテール向け債権(除く住宅ローン)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5	2	3	2	-	4	1	4	0	-
合計	8	5	3	3	-	5	1	4	1	-

(注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2.「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

3.再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用しておりません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	4	2	1	0	4	-	4	0
100%以下	2	-	2	0	-	-	-	-
650%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	3	3	-	3	1	1	-	1
合計	8	5	3	3	5	1	4	1

2.ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1)当社グループがオリジネーターである証券化取引

「当社グループがオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2)当社グループが投資家である証券化取引

ア.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末					平成28年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	100%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	100%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リテール向け債権(除く住宅ローン)	-	-	-	-	-	73	73	-	73	-
その他	-	-	-	-	-	1	1	-	1	-
合計	-	-	-	-	-	74	74	-	74	-

(注)保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
100%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
100%	-	-	-	-	74	74	-	74
合計	-	-	-	-	74	74	-	74

イ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	40,998	40,998	36,496	36,496
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	2,795	—	2,081	—
合計	43,793	—	38,577	—

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
損益	322	174
売却益	429	304
売却損	77	80
償却	30	50

(注)中間連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	19,639	16,260

(注)日本企業株式・外国株式について記載しております。

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△408	△89

(注)関連会社株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1.種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成27年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	94,264	1,375	2,160	27,643	125,442
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,933	35	60	339	2,367
	建設業	11,757	145	30	2,343	14,275
	運輸、情報通信、公益事業	60,131	489	1,517	11,356	73,494
	卸売・小売業	62,346	370	1,379	8,483	72,579
	金融・保険業	428,981	3,410	16,506	16,764	465,661
	不動産業、物品賃貸業	90,180	3,917	499	4,227	98,823
	各種サービス業	52,823	348	550	6,359	60,080
	地方公共団体	12,962	620	93	169	13,843
	その他	262,465	158,861	2,679	57,959	481,965
	合計	1,077,842	169,569	25,474	135,643	1,408,528
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	76,117	10,425	170	170	86,881
	金融機関	67,638	4,842	16,272	8,275	97,027
	商工業	226,133	2,056	8,424	8,320	244,933
	その他	53,326	8,833	909	24,558	87,626
	合計	423,213	26,157	25,775	41,323	516,468
総合計		1,501,055	195,726	51,249	176,966	1,924,996

(単位：億円)

区分		平成28年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	91,932	1,281	3,078	26,602	122,893
	農業、林業、漁業及び鉱業	3,397	79	27	284	3,787
	建設業	12,495	194	50	2,351	15,090
	運輸、情報通信、公益事業	64,151	674	1,909	11,426	78,161
	卸売・小売業	59,810	174	2,348	9,479	71,811
	金融・保険業	399,897	4,521	17,657	13,538	435,613
	不動産業、物品賃貸業	96,017	3,622	716	3,858	104,214
	各種サービス業	56,146	289	672	11,735	68,841
	地方公共団体	10,892	799	125	236	12,052
	その他	302,201	98,633	3,284	55,708	459,826
	合計	1,096,937	110,267	29,867	135,218	1,372,288
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	54,795	11,889	164	154	67,002
	金融機関	58,173	6,787	20,301	7,996	93,256
	商工業	208,594	1,497	9,464	9,567	229,122
	その他	47,212	10,427	822	22,405	80,867
	合計	368,775	30,599	30,751	40,122	470,247
総合計		1,465,712	140,865	60,618	175,340	1,842,535

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2.[信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー]及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。

4.[国内]とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2.種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成27年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	396,297	77,791	7,667	9,420	491,175
1年超3年以下	180,251	34,089	13,117	15,406	242,863
3年超5年以下	168,104	55,824	12,816	13,189	249,932
5年超7年以下	73,181	4,779	4,577	4,864	87,401
7年超	254,614	23,243	13,072	11,743	302,672
期間の定めのないもの	428,609	-	-	122,345	550,953
合計	1,501,055	195,726	51,249	176,966	1,924,996

(単位：億円)

区分	平成28年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	393,921	30,731	8,088	9,643	442,383
1年超3年以下	164,968	32,214	14,400	13,756	225,338
3年超5年以下	168,572	39,222	12,987	12,767	233,547
5年超7年以下	70,969	4,722	6,037	5,018	86,746
7年超	253,025	33,976	19,105	14,598	320,704
期間の定めのないもの	414,258	-	-	119,558	533,817
合計	1,465,712	140,865	60,618	175,340	1,842,535

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2.[信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー]及び[証券化エクスポージャー]は含まれておりません。

3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。

4.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3.3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	14,129	11,698
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,762	1,560
アジア	478	376
北米	535	344
その他	749	840
合計	15,891	13,258

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。

2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

3.[国内]とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	1,770	1,658
	農業、林業、漁業及び鉱業	30	29
	建設業	395	340
	運輸、情報通信、公益事業	1,677	1,004
	卸売・小売業	1,873	1,590
	金融・保険業	98	56
	不動産業、物品賃貸業	2,614	1,857
	各種サービス業	1,510	1,344
	その他	4,162	3,820
	合計	14,129	11,698
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	10	25
	商工業	1,410	1,077
	その他	342	458
合計	1,762	1,560	
総合計	15,891	13,258	

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。

2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

3.[国内]とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成26年度末	平成27年度中間期末	平成27年度末	平成28年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	3,870	3,870	3,955	3,779	△176
特定海外債権引当勘定	7	7	13	12	△1
個別貸倒引当金	6,471	6,004	5,301	5,295	△6
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,900	5,413	4,579	4,627	48
海外及び特別国際金融取引勘定分	571	591	722	668	△54
アジア	286	274	190	170	△20
北米	54	85	153	73	△80
その他	231	232	379	426	47
合計	10,348	9,881	9,269	9,086	△183

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成26年度末	平成27年度中間期末	平成27年度末	平成28年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	3,870	3,870	3,955	3,779	△176
特定海外債権引当勘定	7	7	13	12	△1
個別貸倒引当金	6,471	6,004	5,301	5,295	△6
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,900	5,413	4,579	4,627	48
製造業	837	765	600	676	76
農業、林業、漁業及び鉱業	29	24	26	27	1
建設業	200	182	137	156	19
運輸、情報通信、公益事業	819	782	698	609	△89
卸売・小売業	792	714	639	615	△24
金融・保険業	82	74	67	43	△24
不動産業、物品賃貸業	1,091	958	813	801	△12
各種サービス業	681	596	480	566	86
その他	1,369	1,318	1,119	1,134	15
海外及び特別国際金融取引勘定分	571	591	722	668	△54
金融機関	3	3	3	2	△1
商工業	437	409	659	524	△135
その他	131	179	60	140	80
合計	10,348	9,881	9,269	9,086	△183

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

5.業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成27年度中間期	平成28年度中間期	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	1	△1
	農業、林業、漁業及び鉱業	0	1
	建設業	1	2
	運輸、情報通信、公益事業	10	△1
	卸売・小売業	0	1
	金融・保険業	△0	△0
	不動産業、物品賃貸業	0	0
	各種サービス業	△1	2
	その他	305	313
	合計	316	317
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	－	－
	商工業	－	△2
	その他	29	36
合計	29	34	
総合計	345	351	

(注)「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

■マーケット・リスクに関する事項

1.VaRの状況(トレーディング)

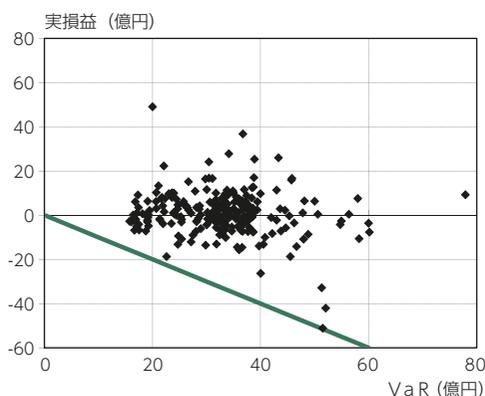
(単位：億円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	VaR	ストレスVaR	VaR	ストレスVaR
期末日	22	32	33	46
最大	43	94	47	94
最小	12	18	26	42
平均	23	39	35	62

- (注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2.ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間1年間(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 3.個別リスクを除いております。
 4.主要連結子会社を含めております。

2.バック・テストの状況(トレーディング)

平成28年度中間期末から過去1年間(平成27年10月～平成28年9月)を対象としたバック・テストの結果は以下のとおりであります。グラフ上の斜めに走る線よりも点が下にある場合は、当日、VaRを上回る損失が発生したことを表しますが、その発生回数は0回であり、当社グループが使用しているVaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
期末日	404	481
最大	457	493
最小	344	402
平均	397	448

- (注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2.主要連結子会社を含めております。

■自己資本の構成と中間連結貸借対照表の対応関係

中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
株式会社三井住友フィナンシャルグループ(連結)

(単位：百万円)

科 目	公表中間連結貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末		
(資 産 の 部)				
現 金 預 け 金	43,387,549	39,289,020		
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	1,376,648	1,332,654		
買 入 現 先 勤 定 金	771,420	746,170		
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	6,499,677	7,453,809		
買 入 金 銭 債 権	4,069,880	3,855,571		
特 定 取 引 資 産	7,680,304	7,312,065	7-a	
金 銭 の 信 託	6,125	4,315		
有 価 証 券	28,049,702	21,864,561	3-b, 7-b	
貸 出 金	74,510,685	75,966,141	7-c	
外 国 為 替 資 産	1,966,358	1,546,229		
リ ー ス 債 権 及 び リ ー ス 投 資 資 産	1,936,679	2,345,220		
そ の 他 の 投 資 資 産	5,583,659	7,383,293		
有 形 固 定 資 産	2,866,897	2,875,970		
無 形 固 定 資 産	821,466	1,005,907	3-a	
退 職 給 付 に 係 る 資 産	376,995	228,967	4	
繰 延 税 引 金 資 産	121,880	119,901	5-a	
支 払 倒 引 当 金	7,245,750	7,231,260		
貸 倒 引 当 金	△617,936	△588,279		
資 産 の 部 合 計	186,653,748	179,972,782		
(負 債 の 部)				
預 譲 渡 性 預 金	102,099,448	110,746,141		
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	15,469,008	10,180,560		
売 入 現 先 勤 定 金	6,218,629	1,159,907		
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	1,081,106	1,964,416		
コ マ ー シ ョ ン ・ ペ ー パ ー	8,258,001	6,469,282		
特 定 取 引 負 債	3,108,581	2,052,828	7-d	
借 入 金	5,551,679	5,546,469	9-a	
外 国 為 替 債 権	9,983,873	7,099,948		
短 期 社 債	863,970	816,229		
社 債	1,567,500	1,124,100		
信 託 勤 定 借 借 債	6,970,903	7,092,842	9-b	
そ の 他 の 負 債	597,296	1,035,457		
賞 与 引 当 金	6,233,612	6,284,843		
退 職 給 付 に 係 る 負 債	54,667	51,146		
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	37,568	56,255		
ポ イ ン ト 引 当 金	1,975	2,069		
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	19,615	20,968		
利 息 返 還 損 失 引 当 金	15,176	12,326		
特 別 法 上 の 引 当 金	127,572	184,813		
繰 延 税 引 金 負 債	1,353	1,474		
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 引 金 負 債	476,225	365,307	5-b	
支 払 倒 承 諾	33,998	32,167	5-c	
支 払 倒 承 諾	7,245,750	7,231,260		
負 債 の 部 合 計	176,017,514	169,530,819		
(純 資 産 の 部)				
資 本 金	2,337,895	2,337,895	1-a	
資 本 剰 余 金	757,321	757,301	1-b	
益 剰 余 金	4,378,320	4,791,135	1-c	
自 己 株 式	△175,344	△175,404	1-d	
株 主 資 本 合 計	7,298,192	7,710,928		
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,431,893	1,249,967		
繰 延 へ ッ ジ 損 益	△16,619	80,617	6	
地 再 評 価 差 額 金	37,887	39,410		
為 替 換 算 調 整 勘 定	146,258	△107,012		
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	56,086	△50,797		
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	1,655,506	1,212,184		
新 株 予 約 権	2,559	3,190	2, 8-a	3
非 支 配 株 主 持 分	1,679,975	1,515,659	8-b	
純 資 産 の 部 合 計	10,636,234	10,441,962		
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	186,653,748	179,972,782		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
資本金	2,337,895	2,337,895		1-a
資本剰余金	757,321	757,301		1-b
利益剰余金	4,378,320	4,791,135		1-c
自己株式	△175,344	△175,404		1-d
株主資本合計	7,298,192	7,710,928		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	7,298,192	7,710,928	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,095,217	3,095,197		1a
うち、利益剰余金の額	4,378,320	4,791,135		2
うち、自己株式の額(△)	175,344	175,404		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.新株予約権

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
新株予約権	2,559	3,190		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	2,338	2,931		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	2,338	2,931		1b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-		31b
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-		46

3.無形固定資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	821,466	1,005,907		3-a
有価証券	28,049,702	21,864,561		3-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	43,449	33,157		

上記に係る税効果

158,407 192,561

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産のうち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	373,041	400,753		8
無形固定資産のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	333,467	445,750	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
調整項目不算入額	-	-		74

4.退職給付に係る資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	376,995	228,967		4
上記に係る税効果	120,988	69,522		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	256,007	159,445		15

5.繰延税金資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	121,880	119,901		5-a
繰延税金負債	476,225	365,307		5-b
再評価に係る繰延税金負債	33,998	32,167		5-c
無形固定資産の税効果勘案分	158,407	192,561		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	120,988	69,522		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	4,248	3,225	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	4,966	15,403	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
調整項目不算入額	4,966	15,403		75

6.繰延ヘッジ損益

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△16,619	80,617		6

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△14,980	82,470	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

7.金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	7,680,304	7,312,065	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-a
有価証券	28,049,702	21,864,561		7-b
貸出金	74,510,685	75,966,141	劣後ローン等を含む	7-c
特定取引負債	5,551,679	5,546,469	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-d

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	9,809	9,722		
普通株式の額	9,809	9,722		16
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達 手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	800,311	649,301		
普通株式の額	4,233	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	40	—		39
Tier2資本調達手段の額	813	—		54
調整項目不算入額	795,223	649,301		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	760,143	642,421		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	158,638	80,066		40
Tier2資本調達手段の額	125,000	50,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	476,505	512,355		73

8.非支配株主持分

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
新株予約権	2,559	3,190		8-a
非支配株主持分	1,679,975	1,515,659		8-b

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分 の額	158,356	164,809	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手 段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	178,781	198,679	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	40,322	45,514	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

9.その他資本調達

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
借入金	9,983,873	7,099,948		9-a
社債	6,970,903	7,092,842		9-b

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000	300,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	657,002	883,592		46

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
株式会社三井住友フィナンシャルグループ(連結)

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	平成27年度末			
(資 産 の 部)				
現金	預け	入金		
1,291,365	42,789,236	42,789,236		
1,291,365	1,291,365	1,291,365		
494,949	494,949	494,949		
7,972,918	7,972,918	7,972,918		
4,350,012	4,350,012	4,350,012		
8,063,281	8,063,281	8,063,281	7-a	
5,163	5,163	5,163		
25,264,445	25,264,445	25,264,445	3-b, 7-b	
75,066,080	75,066,080	75,066,080	7-c	
1,577,167	1,577,167	1,577,167		
1,987,034	1,987,034	1,987,034		
6,702,774	6,702,774	6,702,774		
2,919,424	2,919,424	2,919,424		
1,884,778	1,884,778	1,884,778		
386,222	386,222	386,222		
489,144	489,144	489,144		
7,558	7,558	7,558		
27,188	27,188	27,188		
124,531	124,531	124,531		
878,265	878,265	878,265	3-a	
408,272	408,272	408,272		
339,185	339,185	339,185		
268	268	268		
130,538	130,538	130,538		
203,274	203,274	203,274	4	
125,832	125,832	125,832	5-a	
7,519,635	7,519,635	7,519,635		
△625,019	△625,019	△625,019		
の 部 合 計		186,585,842		
(負 債 の 部)				
預讓	渡マ	性及	預渡	手
14,250,434	14,250,434	14,250,434		
1,220,455	1,220,455	1,220,455		
1,761,822	1,761,822	1,761,822		
5,309,003	5,309,003	5,309,003		
3,017,404	3,017,404	3,017,404		
6,112,667	6,112,667	6,112,667	7-d	
8,571,227	8,571,227	8,571,227	9-a	
1,083,450	1,083,450	1,083,450		
1,271,300	1,271,300	1,271,300		
7,006,357	7,006,357	7,006,357	9-b	
944,542	944,542	944,542		
6,632,027	6,632,027	6,632,027		
68,476	68,476	68,476		
2,446	2,446	2,446		
48,570	48,570	48,570		
2,202	2,202	2,202		
19,706	19,706	19,706		
16,979	16,979	16,979		
228,741	228,741	228,741		
1,498	1,498	1,498		
348,190	348,190	348,190	5-b	
32,203	32,203	32,203	5-c	
7,519,635	7,519,635	7,519,635		
の 部 合 計		176,138,173		
(純 資 産 の 部)				
資本	本	金		
2,337,895	2,337,895	2,337,895	1-a	
757,306	757,306	757,306	1-b	
4,534,472	4,534,472	4,534,472	1-c	
△175,381	△175,381	△175,381	1-d	
の 部 合 計		7,454,294		
1,347,689	1,347,689	1,347,689		
55,130	55,130	55,130	6	
39,416	39,416	39,416		
87,042	87,042	87,042		
△69,811	△69,811	△69,811		
の 部 合 計		1,459,467		
2,884	2,884	2,884	2, 8-a	3
1,531,022	1,531,022	1,531,022	8-b	
の 部 合 計		10,447,669		
の 部 合 計		186,585,842		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(附表)

1.株主資本

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
資本金	2,337,895		1-a
資本剰余金	757,306		1-b
利益剰余金	4,534,472		1-c
自己株式	△175,381		1-d
株主資本合計	7,454,294		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	7,454,294	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,095,202		1a
うち、利益剰余金の額	4,534,472		2
うち、自己株式の額(△)	175,381		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.新株予約権

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
新株予約権	2,884		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	2,635		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	2,635		1b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-		31b
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-		46

3.無形固定資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
無形固定資産	878,265		3-a
有価証券	25,264,445		3-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	46,540		

上記に係る税効果

171,796

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産のうち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	372,622		8
無形固定資産のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	380,386	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
調整項目不算入額	-		74

4.退職給付に係る資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	203,274		4

上記に係る税効果

61,615

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	141,659		15

5.繰延税金資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	125,832		5-a
繰延税金負債	348,190		5-b
再評価に係る繰延税金負債	32,203		5-c
無形固定資産の税効果勘案分	171,796		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	61,615		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,137	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	9,700	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
調整項目不算入額	9,700		75

6.繰延ヘッジ損益

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	55,130		6

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	57,131	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

7.金融機関向け出資等の対象科目

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
特定取引資産	8,063,281	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-a
有価証券	25,264,445		7-b
貸出金	75,066,080	劣後ローン等を含む	7-c
特定取引負債	6,112,667	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-d

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	7,374		
普通株式の額	7,374		16
その他Tier1資本調達手段の額	—		37
Tier2資本調達手段の額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達 手段の額	—		
普通株式の額	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—		38
Tier2資本調達手段の額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	620,209		
普通株式の額	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—		39
Tier2資本調達手段の額	—		54
調整項目不算入額	620,209		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	727,520		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	80,053		40
Tier2資本調達手段の額	125,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	522,466		73

8.非支配株主持分

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
新株予約権	2,884		8-a
非支配株主持分	1,531,022		8-b

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分 の額	164,550	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手 段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	183,267	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	42,036	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

9.その他資本調達

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
借入金	8,571,227		9-a
社債	7,006,357		9-b

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	655,064		46

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。